

（論文）

パーソンズにおける経済社会学の可能性 —社会システムとしての経済—

大 黒 正 伸

I. はじめに

本論考は、二つの理論的な関心の反映である。ひとつは、社会学者タルコット・パーソンズの方法論を具体的な社会科学的諸領域に応用する道筋をつけることであり、もうひとつは、近年頻繁に言及される「新しい経済社会学」とパーソンズ理論との関連を探ること、これらである。筆者は先に『パーソンズ社会理論の方法的構想力—一般理論から「媒介」の理論へ』[大黒 2009]において、パーソンズの方法論について検討を行い、彼の一般理論（社会システムおよび行為システムの理論）が人間社会の諸学問を媒介する能力を秘めていることを示そうとした⁽¹⁾。ここでは、経済学と経済社会学を例にとり、具体的にどのような「媒介」が可能なのかを検討したい。

パーソンズは、そもそも学問的な経歴を経済学者として始めた。彼を社会科学に導いたのは、アマースト・カレッジ時代のウォルトン・ハミルトンとクラレンス・エアーズをはじめとする「制度派」経済学者たちであった [Camic 1992:427-428]。パーソンズは、卒業後にイギリスとドイツに留学し、特にマックス・ウェーバーの著作と出会ったことで決定的に社会学へと関心が移る。しかし、彼が最初に奉職したのはアマーストの経済学講師であり、その後ハーヴァード大学に移ってからも、しばらくの間は経済学の講師を続けた [Parsons 1970/1977:22-33]。パーソンズは、こうした学問経歴の最初の時期に、集中的に経済学と（自分の目指す）社会学との相違を論じている（末尾の〈表1〉を参照）。

パーソンズが社会学へと移動していくについては、正統派経済学理論および功利主義思想との対決意識が大いに影響していた。彼は、道具的・合理的な行為を相対化し、宗教を含む没合理的（non-rational）行為を射程に収める人間行為の理論をめざすという方向へと進んだ。その後、パーソンズは、「総合的」な社会科学を構想し、新しい学科の創設と共同研究によってその実現を図った。ハーヴァード大学社会関係学科における活動がそれであるが、彼自身はその理論的な次元を「行為の一般理論」という形で表出する。その延長線上に、パーソンズ独自の「経済社会学」が姿を見せることになる。その最初の結晶ともいべき著作が、ニール・J・スメルサーとの共著である『経済と社会—経済学理論と社会学理論の統合の研究』

(1956年) [Parsons & Smelser 1956] だった。この著作に対する経済学者からの評価は冷淡なものが多かった [Holton 1986/1988:95-96] (cf. [Boulding 1958] [Brennan 1958])。1990年代から出版50周年にかけて漸く「パーソンズの経済社会学」が注目され始めた (cf. [Moss & Savchenko 2006]) もの、経済学は言うに及ばず経済社会学の分野においてもパーソンズに対する詳細な研究が多いとは言えない⁽²⁾。

一方で、パーソンズらの総合社会科学の試みとは別のところでも、経済学と社会学の関連が論じられてきた。1980年代以後、「新しい経済社会学」と呼ばれる一連の動きが現れた。この経済社会学の新傾向は、パーソンズらのシステム理論による社会科学の総合とは一線を画するものである。それは抽象的な一般理論よりも具体的な経験調査に優位的な位置を与え、あえてハードな概念体系を設けず、経験の対象領域の詳細な記述と分析を蓄積してきた。例えばその提唱者にして代表者であるマーク・グラノヴェッターの「埋め込み (embeddedness)」 [Granovetter 1985:483-487] 概念は、経済的活動に対する様々な経験的調査研究を刺激してきた [渡辺 2002] [Smelser & Swedberg 2005]。

本稿は、経済学と社会学の関連という文脈をめぐるパーソンズの構想を概説的に紹介した後、経済社会学の新傾向とみなされるものを一瞥し、パーソンズの「経済社会学」独特の意義について論評を加えようと思う。

II. パーソンズの構想

1. 経済と経済学に対する志向

パーソンズは初期のころから非正統派の経済学から多くの影響を受けてきた。先に述べた制度派から、また後にはウェーバーをつうじてドイツ歴史学派から、正統派すなわち古典派の経済学が描く人間社会と人間行為のイメージに対する違和感を引き継いでいる。

パーソンズの社会学構想の出発点は、功利主義および実証主義 (と彼が呼ぶもの) に対する鋭い批判意識である [大黒 1999]。パーソンズは、功利主義を、行為の目的を所与とし手段の合理的な選択に行為を還元する思想傾向として定義する [Parsons 1937] [Parsons 1949:48]。これが通常言及される功利主義とは懸隔のあることはしばしば指摘されている (cf. [Camic 1979:519])。また、パーソンズにおいて実証主義は、行為理論の文脈では、行為を科学的な合理的選択に還元するか本能的な反応に還元するような理論的立場を意味している [Parsons 1937:Ch.2]。パーソンズの構想した社会学は、道具的な合理性や生物学的な説明に還元されない「有意味な」人間行為の理論に基づいたものであった。

ニール・スメルサーは、自分とパーソンズとの共同研究を含む「パーソンズの経済社会学」の発展過程を3段階に分けて概説している。第1期は、初期のアマースト大学からハーヴァード社会学関係学科創設にかけての時期のうち『経済と社会』以前の時期までである。第2期は、1953年のケンブリッジ大学での『マーシャル記念講演』 [Parsons 1953] と『経済と社会』において積極的に経済学と社会学を関連づけようとした時期である。そして、第3期は、『経済と社会』以後、晩年の『アメリカ社会論』 [Parsons (Sciortino) 2006] の草稿を執筆するまでの時期である [Smelser 1991] [Smelser 2005a]。

先にも述べたが、パーソンズが経済学と社会学との関連を集中的に論じたのは初期の一時期であって、その後の (少なくとも『経済と社会』以後の) パーソンズの研究関心はむしろ

経済の分野から離れていったように見受けられる。パーソンズは、家族とパーソナリティの研究 [Parsons 1964] や専門職 [Parsons 1954] および医療社会学の研究 [Parsons 1964] [Parsons 1978] に精力を傾注し、象徴的メディアという独特の概念をとおして政治権力とコミュニケーションの影響力と道徳的なコミットメントについて理論化を進め [Parsons 1969]、さらに晩年にいたっては西洋社会の進化に対するキリスト教の影響を論じる [Parsons 1978] [Parsons 1979] など極めて視野の広い仕事をするようになる。ただ、パーソンズの社会システム理論は、その発想のかなりの部分、特に象徴的メディアないしは「象徴的に一般化された相互交換メディア (symbolically generalized media of interchange)」という概念装置は明らかに経済学理論から借用した論理に裏付けられている。パーソンズの理論装置は、実のところ経済学の影響が大きい [Rocher 1972 (1974) :97]。

2. 初期の理論的志向

パーソンズは、制度派経済学が社会現象に対する経済学帝国主義を否定したことには賛同しつつも、制度派が経験的な実証主義に傾くあまり、抽象的な一般理論に否定的であるという面をパーソンズは受け入れなかった。パーソンズは一貫して一般的な社会学理論の構成に志向している。ただし、それは (ジェフリー・アレグザンダーの表現でいえば) 「多次元的 (multidimensional)」な性格を持っていた [Alexander 1983]。彼の博士論文とその要約版 [Parsons 1928/1991] [Parsons 1929/1991] において、経済活動に対するウェーバー流の多次元的な説明に賛同し、資本主義と経済生活一般に対する一元的な経済的説明と精神 (Geist) による観念的な説明の両方を拒絶した [Smelser 2005a:31]。

その後、パーソンズは社会的行為の一般理論という形で、独特の社会学を構想していく。最初の単行本である『社会的行為の構造』 [Parsons 1937] および専門職論考 [Parsons 1940] [Parsons 1954] などにおいて、心理学的な公準としての経済的合理性を拒絶し、「制度的」ないし規範的に規制された志向として経済合理性を再解釈しようとした。初期のこの文脈において特に深く影響を受けたのは、ウェーバーとアルフレッド・マーシャルであった。ウェーバーからは経済活動の宗教的要因を、マーシャルからは「欲求 (wants)」の道徳的次元を学んだ [Smelser 2005a:32]。パーソンズはマーシャルの言う「富の研究」とは区別されるべき「人間の研究」に目を向け、マーシャルが人間の「活動 (activities)」の進歩を強調することで経済学における「快樂主義」を脱却する志向を示したことを評価した [Parsons 1931] [Parsons 1932/1991] [Parsons 1937]。

パーソンズの初期においては、経済的行為は目的と手段の連鎖における一部門として分析的に位置づけられる。分析的に観念された行為の抽象モデルとして、パーソンズは究極的目的と究極的手段ないし条件という両極に分化した連鎖を考案した。究極的な手段に近い部門として技術的な行為と経済的行為が位置づけられている。それに対して、社会学や人類学が考察する宗教的行為などは、比較すれば究極的目的の近くに位置づけられる [Parsons 1935/1991:240-241]。

初期のパーソンズは、こうした目的-手段図式に依拠して、「主意主義的行為理論 (voluntaristic theory of action)」と自らが呼ぶ多次元的な行為理論を構想した [Parsons 1935/1991:234]。それは目的と手段の関連づけに基づく人間の主観的で有意義な志向を強調する理論なのだが、同時に社会秩序の考察にも開かれている。そこにおいて導入されたのは、

エミール・デュルケムから学んだ行為の規範的要素である。規範という語には、諸個人に共有された価値要素が含意されている。社会的規範は、経済諸活動どうしの統合に資するべき要素である [Parsons 1937:Ch.VIII]。

1930年代の主意主義行為理論では目的と手段に特化した概念体系を目指していたが、ハーヴァードで社会科学の総合化に向けた探求を進めるなかで、行為者と状況の関連づけへと理論構想を拡大させていった [Parsons & Shils 1951]。最近発見された未公刊資料をとおして、当時のパーソンズが以上のような行為の価値要素と規範的要素とを「制度 (institutions)」という概念に収斂させようとしていたことがわかってきた (cf. [Parsons 1990])。行為の価値要素は単に諸個人が抱く特殊な志向ではなく、社会的に共有された「望ましさ」の観念でもある。制度は、成員に共有された究極的な価値態度に関連し、道徳的な意味を持っている。経済的合理性も、また「経済人」の観念ですら、歴史的・社会的に構成され共有された意味内容である [Parsons 1940/1954:53] [Parsons 1949:47]。

パーソンズは社会制度の必須要件を2つ挙げている。ひとつは望ましい事態に関する観念や感情の共有であるが、もうひとつは他者への「期待可能性」である。山上の垂訓や英雄主義は多くの社会で共有された価値であるが、イエスや使徒のような行動を多くの他者に期待することはできそうもない。どのように強く支持された道徳的なパターンであっても、一部の例外的な人々にしか可能でないような行動は社会構造を構成する制度とは言えない [Parsons 1940/1954:53-54]。

パーソンズは、社会のこうした道徳的パターンを社会制度として概念化したのだが、その代表的な例が資本主義社会における「専門職」の規範だった。パーソンズは、自己利害と経済的合理性だけが資本主義社会の本質ではないと考える。彼は医療を代表例として挙げているが、クライアントの利益重視と普遍主義的な知識とに注目している。そうした専門職的な規範のパターンが制度として社会構造に組み込まれているのが、近代資本主義の現実である。ただ、パーソンズは経済的合理性と自己利害を全的に否定しているわけではない。むしろ、専門職をはじめとする社会の道徳的パターンと経済的利害計算との均衡、ないしは少なくとも両者の相互作用を総合的な社会学構想において問題にしようとしたのである [Gould 1989] [Gould 1991]。

3. 社会システムとしての社会と経済

パーソンズの社会学構想における多次的な志向は、経済学に対する独特のイメージの形成に寄与した。彼は、初期において「分析的な」経済がひとつの「局面」ないし分析的要因にすぎないことを主張した。そうした発想は、後の『経済と社会』において体系的に展開される。それは、システムという概念の意義を強調することをつうじてもたらされた [Smelser 2005b:246-247]。

パーソンズは1940年代以降、社会システムという概念を自らの社会学構想に導入し、これを一般的な社会像ないしモデルとして位置づける。システムの一般的な定義は、諸要素から成る創発的な全体というものである。それは、機能的な分担による内部分化と外部環境に対するインプット・アウトプットという下位概念によって社会的事実に適応される。その具体的な定式化が、AGIL図式 (正式には4機能パラダイム) として知られるパーソンズ独特の社会モデルである。

パーソンズは後に、A G I L 図式を、社会システム理論および社会科学を超えた一般的な人間科学にまで拡張するのだが、1950年代にはもっぱら社会システムの次元でそれを精緻化しようとした。そのなかで、彼は経済学を社会システムの一般理論の内部に位置づけようとしたのである。しかし、こうした主張は経済学者から反発を買うことになる。パーソンズは、1953年に3回にわたって『マーシャル記念講演』と呼ばれる招待教授の立場からの特別講義をケンブリッジ大学で行った。スメルサーによれば、この特別講義は経済学者たちに「ほとんど理解されず、理解された場合は同意されなかった」[Smelser 1981:146]。そうした「不評」の理由としてスメルサーが推察しているのは、ひとつは経済学のテクニカルな概念（マクロ変数）に対する不完全な定式化であった。特に、ジョン・M・ケインズの理論に対する未消化ないし誤解があったとされる [Smelser 1981:145]。しかし、とりわけ問題になったのは、経済学が一般的な社会システム理論の「一部」とされてしまうことだったと当時を知るスメルサーは感じている。こうしたパーソンズの主張は、経済学という「誇り高い (proud)」学問にとって快いものではなかった [Smelser 2005a:33]。

そうしたどちらかといえば「失敗」とも言える講演の内容を大幅に改訂して出版したのが、『経済と社会』だった。パーソンズとスメルサーは、『マーシャル記念講演』で用いられた概念図式を再検討し、その後の社会システム理論およびA G I L 図式の原型を構成していった。経済に関して言えば、それは全体社会システムの下位システム (sub-system) としての経済、またそれゆえ社会システム (の一種) としての経済というアイデアである。そこでは、経済による全体社会に対する機能分担と同時に、他下位システムとの境界相互交換というアイデアが語られる。

人間の相互作用は、個々の自覚的な目的や動機に還元できない創発的な特性を持つ或る全体として観察できる。パーソンズはそれを社会システムと呼んだ。『経済と社会』における定義を引用するなら、社会システムとは「社会的・文化的な次元における2人ないしそれ以上の行為者間で行われる何らかの相互作用の過程によって生じる」システムである。この場合の「行為者」とは、具体的な個人か、または諸個人からなる集合体 (collectivities)⁽³⁾である [Parsons & Smelser 1956:8-9 (訳 1:15)]。パーソンズは、マーシャルとハロッドにならって、社会システムの下位システムである経済システムについても一応の定義をしている。経済システムは、「社会的相互作用が価格・数量・生産方法を決定する限りにおいての一ただし所与の条件下での社会的相互作用の諸単位間での関係の集合」である [Parsons & Smelser 1956:14 (訳 1:23)] (傍線部は原文ではイタリック)。

パーソンズは自らの行為の一般理論としての社会学構想に照らして、社会システム理論における一般的なカテゴリーの特殊ケースとして経済学理論における基礎カテゴリーの若干を位置づけようとする。たとえば、システムの機能的な寄与に関する具体的な人間行為のイメージを、遂行行動 (performance) と査定 (sanction) とに分類する。前者はシステムに対する直接的な寄与であり、後者は行為を「受ける側」が被る効果を指示するもので、将来の蓋然性をつうじて間接的な形でシステムに寄与する。経済における短期の需要・供給の区別は、パーソンズらによれば、こうした遂行行動と査定との区別の特種ケースである。需要と供給とは、互いに対して遂行行動でもあり査定でもある。こうした区別はあくまで分析的な概念化であって、具体的な社会的相互作用はすべてこの両者の側面を含んでいる [Parsons & Smelser 1956:9-10 (訳 1:16-17)]。

パーソンズらは、さらに重要な対応関係として、「交換の相互利益 (mutual advantage)」を挙げる。需要と供給は、一般的には遂行行動と査定は、当事者にとって価値あるものを提供するからこそ有意義なのである [Parsons & Smelser 1956:13 (訳 1:21)]。『経済と社会』に先立つ「行為の一般理論」の構成において、パーソンズはそうした原理を相互作用場面における「期待の相補性」という形で一般化していた (cf. [Parsons & Shils 1951:14-16])。

こうした分析的な概念化とともに特徴的なのは、システムの「単位」の問題であろう。パーソンズの社会システムの観念では個人だけが単位ではない。有意味な相互作用は、個人間でも集合体どうしでも生じ得る。社会システム一般がそうであるなら、社会システムとしての経済でもそうである。社会システムに対する機能的な貢献に即して、単位は理論的に決定される。期待の相補性をつうじて、相互作用はシステムに貢献する。

システムは機能的な必須要件を担う下位システムに分化する。パーソンズはそれら下位システムを4つに分類した。分類の基準は少々後になって詳細に明示されることになるが (cf. [Parsons 1969])、最終的な機能分化の「軸」は以下 (図1) のとおりである。

<図1>システムの一般的な4機能分化 [Parsons 1969] (() 内は [Gerstein 1975:14] による解説)

	道具的 (instrumental)	達成的 (consummatory)
対外的	適応 (手段としての環境条件のインプット)	目標達成 (目的としての環境条件との関係)
対内的	潜在的パタン維持 (手段としての規範的パタンズ)	統合 (目的としての規範的パタンズ)

システムは外部環境との関係を担う機能分担 (対内・対外の軸) と、具体的な機能遂行の時間的な先行・後続 (道具的・達成的という軸) とによって4分割される。対外的・道具的機能を適応 (Adaptation)、対外的・達成的機能を目標達成 (Goal-attainment)、対内的・道具的機能を潜在ないしパタン維持 (Latency or Pattern-maintenance)、そして対内的・達成的機能を統合 (Integration) と呼んだ。この4機能図式は、それぞれのイニシアルによって A G I L と呼ばれることになる。

パーソンズとスメルサーは、『経済と社会』において以下 (図2) のような分担を考案した。

<図2>『経済と社会』における社会システムの下位システム [Parsons & Smelser 1956:53 (訳 1:82)]

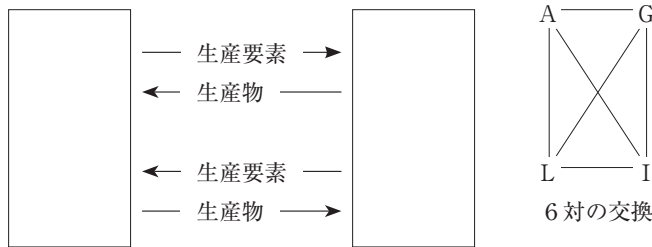
A	経 済	政治体	G
	潜在的パタン維持と緊張処理の 下位システム (文化的な動機づけ システム)	統合的下位システム	
L			I

この図式の論理からすれば、社会的な活動領域の主要なものは、社会に対する機能的な貢

献によって分類されることになる。全体社会を上位システムとすれば、経済は下位システムとして適応という対外的・道具的な機能を分担するよう位置づけられた。それに対して、政治は対外的・達成的な機能すなわち目標達成を担う下位システムである [Parsons & Smelser 1956:47-48 (訳 1:74)]。

こうした機能分化に加えて、『経済と社会』において、下位システム間のインプット/アウトプットのフローが構想された。社会システムの内部に6対の相互交換 (interchanges) が設定される。これらは、「生産物 (products)」と「生産要素 (factors)」という形で二重化されている (図3参照) [Parsons & Smelser 1956:68 (訳 1:103)]⁽⁴⁾。さらにパーソンズらは、「貨幣フロー (monetary flow)」と「現物フロー (real flow)」という二重の交換を想定する。これによって、相互交換は4本のフローを描くことになる (cf. [Parsons & Smelser 1956:71 (訳 1:110)]。

<図3>



パーソンズとスメルサーは、経済それ自体もまた4つ (A G I L) に内部分化するというイメージを描く。適応機能を担うのは資本投下、目標達成は生産である。経済的相互作用は生産を目標として外部環境 (他社会システム) に働きかける。潜在的な動機づけとして経済的なコミットメントが位置づけられ、諸部分の内部統合は、組織という下位システムが担当する (図4)。経済の要素としての「組織」はマーシャルとヨゼフ・シュンペーターから借用されている [Parsons & Smelser 1956:26 (訳 1:40), 65-66 (訳 1:99-100)]。

<図4> 『経済と社会』における経済システムの機能的下位システム

[Parsons & Smelser 1956:44 (訳 1:67)]

A	資本調達および投資	G
	生産 (分配と販売を含む)	
	経済的コミットメント：物理的 ・文化的・および動機的な資源	I
L	組織：企業者の権能	

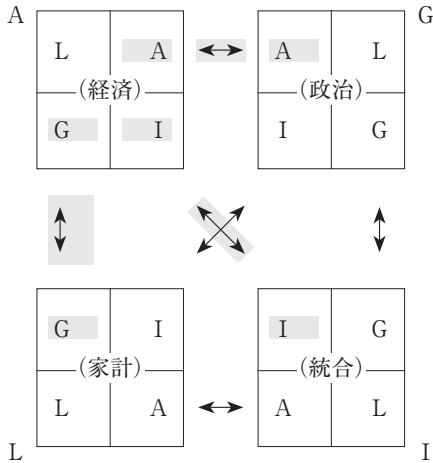
したがって、パーソンズらの分析的な経済イメージは、二重のシステム水準にまたがっている。それは、ひとつには全体社会システムの水準 (すなわち経済システムと他社会システムの関係) と、ふたつには下位システムとしての経済システム内部の水準、これら2つである [Parsons & Smelser 1956:19-20 (訳 1:31-32)]。

パーソンズらは、まず全体社会の水準で、下位システムとしての経済と他下位システムと

の相互交換を論じている。下位システムの相互交換はそれぞれの下位システム（AのAなど）が「交換境界」になっている。しかし、下位システムの下位システムのうち交換境界はA・G・Iの3つであり、Lは交換境界に属さない [Parsons & Smelser 1956:68 (訳 1:103)]。L機能の位置は、生産要素としての土地が交換の過程に参入しないことに類推的である（図5）。

<図5> 下位システムの下位システムどうしの交換範型

[Parsons & Smelser 1956:68 (訳 1:103)] (交換を簡略化し、括弧内の語句を補って示した)

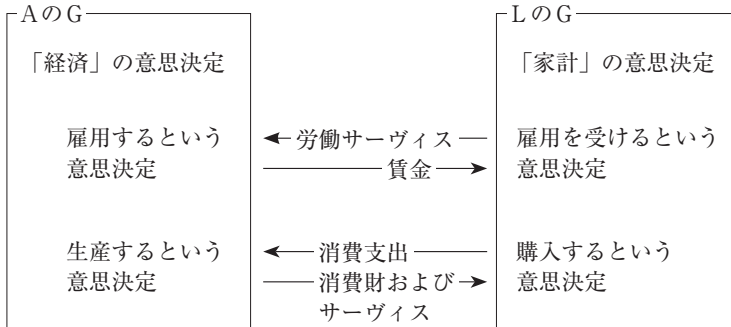


パーソンズらは、交換という現象の基礎にある社会的な要因を2つ挙げる。ひとつは分業であり、ふたつには関心の分散である。周知の例を挙げるなら、家計をになう人物は特定の企業によって雇用されているにしても、その企業からすべての財とサービスを購入するわけではない。家計と企業とはその「第一次的目標」が異なっている。こうした家計と企業という異なった主体を貨幣が媒介して、たとえば「購買力」という形で一般化が行われる [Parsons & Smelser 1956:70-71 (訳 1:108-109)]。

パーソンズらは、潜在的な動機づけの下位システムに家計 (household) を位置づける。ここで示されているのは、大方に馴染みのある消費市場と労働市場の概略である（図6）。パーソンズらは、家族を潜在的・動機づけ的な機能を担う主体の代表としている。それは、経済の側から見て、社会化 (socialization) をとおした生活様式および職業役割の確立という要素を伴う [Parsons & Smelser 1956:53-55 (訳 1:83-85)]。

<図6> 経済とパタン維持下位システムとの二重相互交換

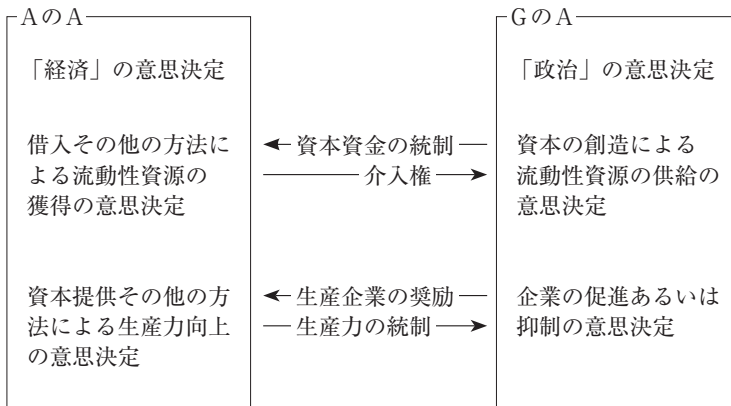
[Parsons & Smelser 1956:71 (訳 1:110)] (多少体裁を変更した)



他方、政治と経済の交換は、信用創造 [Parsons & Smelser 1956:56 (訳 1:87)] などに対する公的な制度保証を含む巨視的な印象を与える内容になっている [Parsons & Smelser 1956:73-78 (訳 1:112-117)] (図7)。ここでの「政治」は、具体的な政府を意味していない。それは、常識的なイメージよりもかなり抽象的・一般的な意味合いを持っている [Parsons & Smelser 1956:60 (訳 1:92)]。ただ、代表的な例としては中央銀行の金融政策や政府の経済政策が挙げられている。

<図7> 経済と政治との二重相互交換

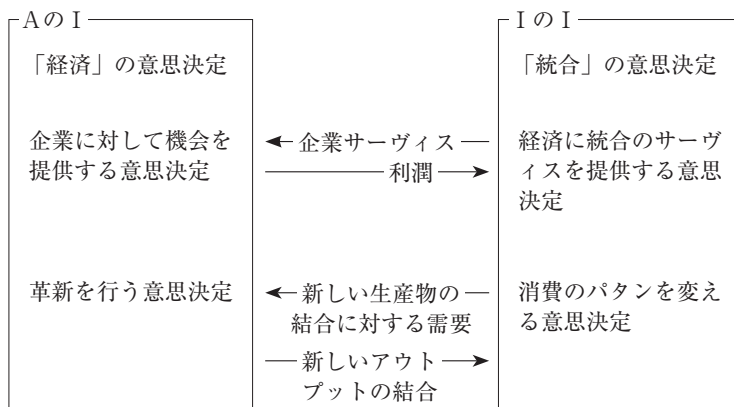
[Parsons & Smelser 1956:77 (訳 1:118)] (多少体裁を変更した)



パーソンズらが挙げた第3のシステム関係(経済と統合の関係)は、前2者に比べて具体的なイメージを描くことが難しい。ここでの「統合」を担う具体的な主体ないし機関が何なのかは不明であるが、機能そのものは明確である。パーソンズらは、シュンペータの言う「企業者権能」と「新結合」を参照しつつ、経済的相互作用とその産物の様々な結合を可能にする機能を描こうとした [Parsons & Smelser 1956:65-66 (訳 1:99-100)] (図8)。

<図8> 経済と統合下位システムとの二重相互交換

[Parsons & Smelser 1956:79 (訳 1:119)] (多少体裁を変更した)



先にも触れたように、パーソンズらは経済にもまた複雑な内部分化と内部相互交換を想定している。そこにおいて彼らは、社会システム水準よりもさらに煩雑なカテゴリー分類を行っている [Parsons & Smelser 1956:196-221 (訳 2:18-49)]。経済の内部分化も A G I L という4つの機能貢献ないしは問題解決に依っている。経済の適応 (A) 下位システムは資本調達と政治との交換を担い、経済の目標達成 (G) 下位システムは生産・販売と家計との交換を担う。経済内部の A G I L もまた、それぞれの下位に A G I L を含む。例えば、経済の適応下位システム (資本調達、A の A) は、流動性の保証 (AAa)、生産能力の創出 (AAg)、企業の保証 (AAi)、信用と投資のメカニズム (AAI) に分割される [Parsons & Smelser 1956:200 (訳 2:24)]。他の経済下位システムも同様である。

これらを単に紹介するだけでも、小論の紙幅をはるかに超えてしまうだろう。このようなあたかも Chinese-Box のような構成を考案することの利点はどこにあるのだろうか。それは、おそらくは、分析的な概念構成による精密なモデルの可能性を追求できる点にあると思われる。しかし、そうした試みはまた、分析的な概念と現実行動の機能連関との混同に導く可能性もはらんでいる。ハチソンは、パーソンズらによる社会学と経済学の総合が現実味の薄い知的ユートピアを含んでいること、また『経済と社会』は社会学者が社会学者のために書いた本に見えることを指摘する。彼は、経済学の側から社会システム理論という「謎」を覗きこんだ「続編」が必要であると述べる [Hutchison 1957:376-377]。

スメルサーはともかく、パーソンズはその後そうした『経済と社会』の「続編」を書かなかった。彼はむしろ、政治理論を含む社会システム理論そのものの展開に、さらにはパーソナリティと社会システムとの関連を含む「一般行為システム」の理論化へと進むことになる。

4. パーソンズ晩年の展開

4.1 象徴的メディアと全体社会システムの洗練化

パーソンズの社会理論の構想は、経済と非経済、合理性と没合理性を総合しつつも、抽象的な一般理論を目指すという方向を持っていた。それは全体社会から家族にいたる様々な社会的事実に応用でき、構造と変動とを分析できる総合的で汎用的なモデルを提供するという

構想を担うものだった。しかし、そのようなパーソンズとパーソンズ派の志にも関わらず、AGILに代表されるその後の展開は、少なくとも経済に関する限り詳細な理論モデルや命題系を生み出すには至らなかった。

パーソンズ自身は、『経済と社会』で導入された下位システムどうしの相互交換図式に若干の概念装置を追加し洗練させた。その最も重要なものは、1960年代に導入された象徴的メディアの概念である [Parsons 1969] [Parsons 1977]。社会システムの下位システムどうしは、象徴的な媒介メカニズムをとおして交換を行う。貨幣は、そうした媒介メカニズムの一種である。

パーソンズは、人間の相互作用が「二重の偶発性 (double contingency)」と呼ばれ得る独特の性質を持っていることを指摘する。自己は、常に相手の反応や出方を予想して行動を選択する。自己の行動は相手の出方 (に対する予想) に依存しているのである。こうした事態が偶発性と呼ばれる。「二重」という語は、自己と相手とが互いにそうした偶発性に直面することを指示している [Parsons & Shils 1951:16] [Parsons 1951:94]。相互作用には常に「期待外れ」のリスクが存在する。「期待の相補性」は、予定調和的に実現するわけではない。象徴的メディアは、そうしたリスクを軽減し、他者への (また他者の) 期待可能性を制御する [大黒 2003]。

象徴的メディアは、下位システムそれぞれにひとつずつ、すなわち4つが考案された。その分類の軸は、相手に働きかける「通路 (channel)」が相手の「意図」なのか「状況」なのかの区別と、働きかけの効果が肯定的か否定的かの区別である (図9)。貨幣は相手の状況に働きかける肯定的なメディアである。他方、相手の状況に働きかける否定的なメディアは、権力である。

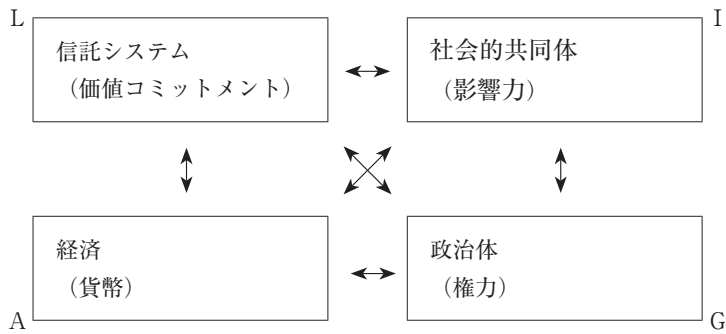
<図9> 象徴的メディアの分類

	状況的通路	意図的通路
肯定的査定	様式：誘引 (Inducement) メディア：貨幣	様式：説得 (Persuasion) メディア：影響力
否定的査定	様式：制止 (Deterrence) (威嚇 (Coercion) (a)) 集合的コミットメントの活性化 (b)) メディア：権力	様式：コミットメントの活性化 (価値コミットメントの活性化 (b)) メディア：コミットメントの活性化 (価値コミットメント (b))

([Parsons 1969:413] より作成したが、パーソンズ自身の改訂に沿って補足した。(a) : [Parsons 1969:363], (b) : [Parsons 1969:448]。図の書き方は、[高城 1986:230] に従った。)

こうした媒介メカニズムの概念化によって社会システムにおける相互交換図式はさらに複雑化するとともに、パーソンズの社会研究は、次第に経済以外の分野 (政治、医療、宗教、高等教育) へと焦点が移る。『経済と社会』で試みたような経済下位システムの詳細な内部分析は、ほとんど姿を見せなくなる。その代り、社会システムは全体社会の水準が洗練され、各下位システムは分担する機能以外の名称が漸く与えられた (cf. [Parsons 1969]) (図10)。

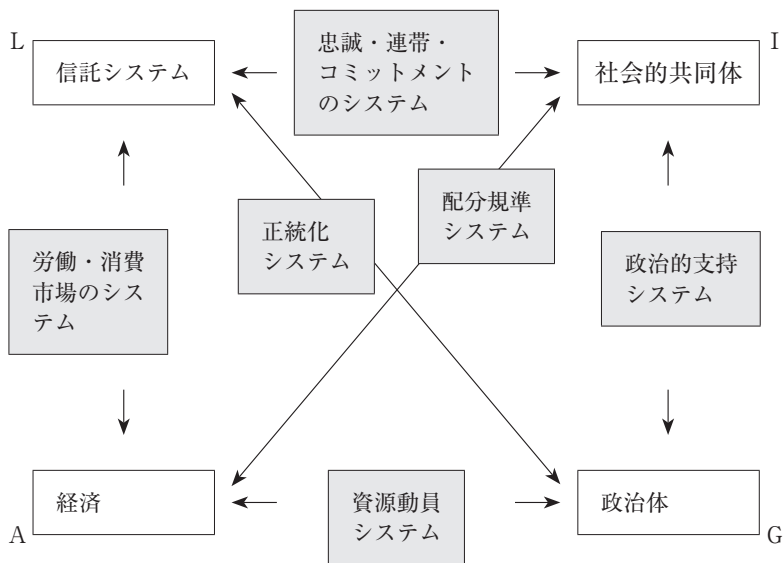
<図10>社会システムのAGILと相互交換範型（メディア）



下位システムどうしの交換ゾーンは、「二次的」下位システムとして命名されたのだが、その内容のほとんどは『経済と社会』を踏襲している。ただ、経済と統合（社会的共同体）との交換は改変されている。それは、配分規準システムと呼ばれている（図11）。

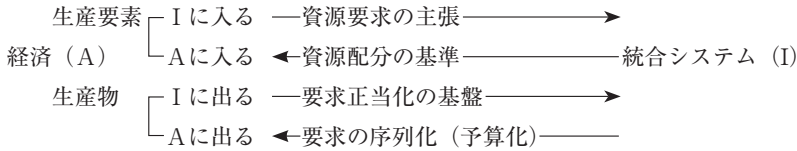
<図11>社会システムのAGILと二次的下位システム（6交換ゾーン）

（[Parsons & Platt 1973:14] より簡略化して示した。）



この配分規準システムでは、『経済と社会』で見られたような企業の利潤などの直接的な表現がなくなり、全体社会における規則ないし規範的な側面が強調されているように見える（図12）。

<図 12> 経済と統合システムの交換における諸カテゴリー ([Parsons 1977:367] より抽出し、補充)
 <配分規準システム>



ここでの交換は、貨幣と影響力との交換という形式をとっている。影響力は、相手の意図に働きかける肯定的な査定を伴うメディアである。影響力は一種の説得力であり、その効果には世論や国民的な同意が含まれる。ただ、それは個別の争点に対する同意だけでなく、一般化された連帯感情も射程に入る [大黒 2001a] [大黒 2001b]。それゆえ、資源配分の規準は、マクロかつ一般的な経済-社会関係に関わる交換ゾーンとして想定される。

4.2 連帯のシステムとしての経済市場

晩年にいたって、統合機能を担うべき社会的共同体 (Societal Community) という概念も新たに導入されている。これは、全体社会 (アメリカ社会など) の水準に焦点を合わせた社会システムの下位システムである。パーソンズの描くその最も一般的なイメージは、「団結と凝集力を持った集会的組織の形態」である。それはしかし、ある特定の具体的な集合体を指すものではなく、それら集合体と集合体への忠誠のネットワークから成るシステムである [Parsons 1966] [Parsons 1971]。個人は複数の集合体に属し、複数の集合体に対して忠誠心を持つことが多い。それゆえ、個々の具体的なメンバーシップを越えたメンバーシップ一般のイメージがそこでは重要である。

社会的共同体は高度に一般的な分析的概念として考案されたのだが、パーソンズ自身は、それを自分の属するアメリカの社会を考察する理論的用具として応用しようとした。パーソンズは晩年に、アメリカ社会について総合的な議論を試み、集中的に筆を進めていた。結局完成はせず膨大な草稿が残されたのだが、それが最近ジュゼッペ・シオルティーノの編集によって『アメリカ社会論—社会的共同体の理論』 (*American Society: A Theory of the Societal Community*) [Parsons (Sciortino) 2006] と題されて刊行された。この文書には、晩年パーソンズにおける経済と社会の関連に対する興味深い理論展開が見られる。それは、「経済制度としての市場」という視点であり、そこでは市場は連帯のシステムとして論じられている。

『経済と社会』の共著者であったスメルサーは、『アメリカ社会論』の草稿における市場の位置づけに注目した⁽⁵⁾。先にも見たように、『経済と社会』のAGILでは、経済の中核は生産であり、市場は経済下位システムと他下位システムとの交換ゾーンに位置していた。それに対して、パーソンズは『アメリカ社会論』において、市場を経済的制度的中核として位置づけている。パーソンズとスメルサーの『経済と社会』でも、経済の制度的な要素について論じていたが、パーソンズの『アメリカ社会論』では、さらに明確に制度としての市場という論点が論じられている。パーソンズは、市場の「連帯」的側面を重視している。パーソンズにおいて、統合と連帯は分析的に区別される。連帯は、システムの統合の背景となる信頼関係のことを指している。市場は、一定の制度的な調整を必要とする。そうした調整要因としてパーソンズは、貨幣、契約、財産そして職業を挙げている [Parsons (Sciortino)

2006:257ff.]。

パーソンズは「経済的制度の最も基本的な制度は市場であり」、それは「貨幣の諸機能に集中している」と述べる [Parsons (Sciortino) 2006:257]。貨幣は象徴的なコミュニケーションの一種であり、一定の連帯すなわち信頼関係に基づいている。他3つの制度的要素も同様である。ただ、こうした連帯は、統合システムと経済システムの交換関係のうちで変動する。パーソンズは、「連帯-影響力」の関係が「効用-貨幣」の関係と平行的であると述べる。影響力は、連帯という基本的な社会関係を維持し評価し伝達する。それをパーソンズは、消費財市場や労働市場における「貨幣獲得以外の」人間関係の効果として描き出そうとした。特に、彼は医療専門職の倫理を強調する。それは、経済的合理性に還元できない連帯要素を必須としているからである。

パーソンズの社会システム理論は、制度化された規範を過剰に重視した理論であるとして批判されることが多い。彼は、経済が関わる相互作用と社会構造についても制度的な規範を重視する。パーソンズは、制度を具体的な集合体内部の規則を超える一般的な規範のあり方としているが、これはエミール・デュルケムの「契約の非契約的要素」を受け継いだ発想である。この発想は、契約順守の道徳的な同意が社会構造に（自覚的であれ暗黙であれ）埋め込まれていることを示している。しかし、パーソンズの世界理論は、社会システム理論だけではない。それは、社会システムを下位システムとするようなさらに高度なシステム水準を考案することによって射程を広げていった。晩年のパーソンズは、感情や知性といった個人の心理と動機を含む「一般行為システム」という水準を準備していた。それは、医療や宗教、また高等教育といった分野に応用されようとしていた。そこにおいては、感情や状況定義（個人の主観的な現状評価）の変動と社会的相互作用とが相関するというアイデアが語られている。知性と社会変動との相関 [Parsons & Platt 1973]、また宗教と高度医療の関連 [Parsons 1978] はパーソンズが特に関心を持って挑戦した分野である。

このように晩年パーソンズの理論展開は極端に射程の広いものになっていったのだが、その方法的な特質は一貫している。それは、複雑な一般的抽象概念を演繹的かつ体系的に練り上げながら、その一部の分野について経験的に応用するという研究方針である。そうした方法的な特質は、いくつかの重大な問題をはらみ、厳しい批判にもさらされてきた。次章ではそうした問題の若干を指摘するとともに、パーソンズの理論構想にある積極的な意義についても検討する。

Ⅲ. 経済社会学とパーソンズ理論の課題

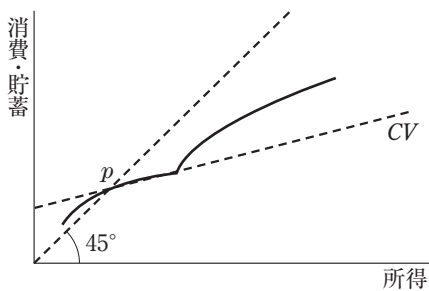
1. パーソンズの方法的問題

そもそも、パーソンズのAGIL図式から具体的な経済の姿をイメージすることは容易ではない。特に問題なのは、「市場」の経験的な分析である。彼らは下位システム関係として4つの市場を想定している。すなわち、経済と潜在下位システムとの間における労働市場と消費財市場、そして経済と政治との間における資本財市場と「生産力の統制」をめぐる市場である [Parsons & Smelser 1956:146-147 (訳 1:219-220)]。「完全」市場であれ、パーソンズらの言う下位システムであれ、それらは現実の反映ではない。むしろ、それらについて語ることは、現実を説明するための「準備」だと考えるべきである。

パーソンズの経済的現実に対する説明がはらむ問題を示す例として、『経済と社会』における消費関数の論議を検討してみよう。彼らは、消費財市場を経済と潜在的・動機づけるな下位システム（家計）との交換という理論的な位置を占めるものとして考えた。具体的な家族は様々な所得と選好とを持つものだが、集計によって平均と趨勢とを得ることができる。ただ、潜在的・動機づけのシステムとしての家族は、生活様式と職業役割、さらには階級ないし階層の「威信」のような象徴的志向が必須の要素となる。階級的威信は文化的な影響に属するが、それによって固有の生活水準が規定され、生活支出が決定される。

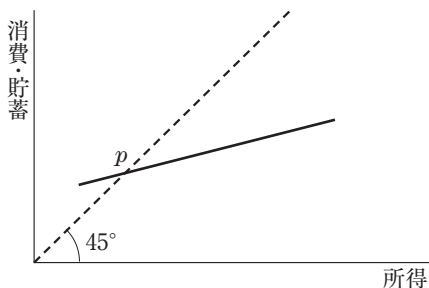
パーソンズとスメルサーは、仮説的ながら、個性的な消費関数曲線を描いてみせる。この曲線は、「家族の持ついくつかの複合的な役割群が合成された」ものである。直線CVは家族に共通の文化的な価値を維持するのに必要な生活水準を表している。所得が共通の価値基準を維持するのに必要な水準を上回れば45度線に平行する[Parsons & Smelser 1956:224-225(訳2:57-58)]。CV曲線途中の上向の湾曲は、その社会の階層の混淆を表現するものとされ、階層構造によってはさらに湾曲する可能性すら述べている[Parsons & Smelser 1956:225, n.1(訳2:68, 註11)]。

<図13>パーソンズとスメルサーの消費関数 [Parsons & Smelser 1956:225 (訳2:58)]



こうした曲線の形状は、ケインズの限界消費性向（図14）に関する視点を参考にしている。パーソンズらはケインズら経済学者たちの議論の基礎に「心理学的法則」に対する視点を見て、これに社会学的な視点を対比させようとしている。彼らは、消費者の社会的な関係を考慮に入れる必要を強調する。「社会構造を参照しない単なる『人間の性向』や『心理公準』という考え方」だけでは、不十分である [Parsons & Smelser 1956:232 (訳2:66)]。

<図14>ケインズの消費関数 [Parsons & Smelser 1956:229 (訳2:62)]



しかし、こうした推論は、消費行動の集計などのテクニカルな議論を抜きにしては説得力がない。ワーズウィックは、『経済と社会』に対する書評のなかで、この消費関数の扱いについて批判している。ワーズウィックは、サイモン・クズネツによるアメリカ合衆国に関する調査と計算の結果がケインズの描いた図14の形状（原点を通らず、傾きが1より小）と一致しないことを指摘している。経済学者たちは、そもそもケインズが描いた限界消費性向のこの形状に関しては、当時すでに否定的であった[Worswick 1957:702]。そのクズネツは、短い書評のなかで、パーソンズらが「言葉だけの理論化 (verbal theorizing)」を促進させてしまうとして批判し、経験的に検証された仮説の重要性を強調している [Kuznets 1957:176]。

確かに、パーソンズの社会システムのAGILは、経験的な応用を支援するような「中間的」な具体化の道筋をみつけにくいところがある。

2. 「新しい」経済社会学

最近の経済社会学に、また経済学そのものに、パーソンズとは異なった経験的で具体的な調査に資するべき用具を追求するという動きが出て来ている。それは、壮大な体系化を目指すよりは、経験的調査との連携を目指すことから、一種の理論の「中範囲化」と呼ぶことができるだろう。

パーソンズは、社会的行為の特殊ケースとして経済的行為を見ていた。新しい経済社会学と称される理論においてもそのことには変わらない。ただ、その社会的行為の観察の前提が異なっている。グラノヴェッターもまた、社会的行為の主体が社会的規範を受け入れることを肯定し、社会的・文化的な要因を軽視する古典派経済学に反対する。彼は、古典派経済学の行為主体に対する観念を「過小社会化 (undersocialized)」と表現する。文化的な規範と社会的な脈絡からほぼ完全に切り離された行為者像は、グラノヴェッターによればあまりにも非現実的である。しかし、その一方で、パーソンズらの「総体論的 (holistic)」な、または「集合的 (collective)」な行為および行為者像も彼には受け入れがたい。パーソンズらの行為観察は、「過剰社会化 (oversocialized)」と呼ばれ、もう一方の極端な行為観察として退けられる [Granovetter 1985:483-487]。グラノヴェッターの発想はいわば一種の「過程論」であり、経験的な場面に密着した研究を刺激してきた。

パーソンズらの『経済と社会』以後、経済学の側でも多くの変化が見られる。それは、経済学による経済合理性に対する「内部批判」とも言うべき動きである。その嚆矢ともいえるべきひとつは、ハーバート・サイモンによる「限定合理性」と「満足化 (satisficing)」の提唱であろう [Simon 1972] [Simon 1979]。さらに最近の動きは、実に多彩である。たとえば「新制度派」経済学と呼ばれる流派は、取引コスト論、エージェンシー論、所有権論など独特の分析領域を開発し、組織の意思決定における合理的帰結からの偏倚を探り出す [菊澤 2006]。行動経済学（または経済心理学、行動ファイナンス）と呼ばれるものは、主体の意思決定に対する様々なアノマリーの理論領域（アンカリング、プロスペクト、ヒューリスティック、またアディクション）を抽出する [Kahneman & Tversky 1982] [千田他 (編) 2010]。ただ、ここでは詳細を検討する余裕がないが、上記の動向はいわば一種の「誤謬」の分析であり、「合理／非合理 (irrational)」図式が根底にある。その意味では、やはり経済学であって社会学ではない。市場の「不完全さ」も、合理性からの「偏倚」も、日常的な現実であって、社会学の側は日常的現実を説明する図式を提供するべきである。

しかし、社会学の使命はそれだけではない。パーソンズ流の社会学（社会システム理論）は、（非合理性とは区別されるべき）「没合理的（non-rational）」な経済世界にも目を向ける用意がある。かつてウェーバーがプロテスタントの倫理にそれを見出したように、パーソンズの社会学の構想が非経済的要素のうち経済に対する積極的な機能を見出す志向を持っていることは指摘できるだろう。新しい経済社会学の志向するところも一部はそこにある。

IV. むすび

経済学と社会学とは、互いに独自の学問として発展してきた。しかし、社会学が人間社会の総合的な学問を目指すとするなら、他の領域（家族、政治、宗教など）とともに経済的領域をも対象にせざるをえない。経済理論と社会学理論とを「媒介」させる具体的な方策には、2つの可能な方向が考えられる。ひとつは、包括的な一般理論の応用分野として経済を位置づけることであり、パーソンズ（とスメルサー）が目論んだものである。もうひとつは、社会学的な概念を追加することによって経済学理論を補完することであり、新しい経済社会学が試みてきたことである。

社会学と経済学の協力を少なくとも真面目に考えるならば、こうした2つの志向は2つとも必要であろう。ただ、両者の方法論的な違いは乗り越えられねばならない。ミアン・ザフィロスキーは、パーソンズの社会システム理論に基づく経済社会学の構想が経済研究に対する総体論的な方法を提示し、経済に対する制度的な議論を強調したことに意義を見出す [Zafirovsky 2006]。パーソンズの総体論アプローチと新しい経済社会学の過程論アプローチとが絶対的な矛盾関係にあると考える必要はない。両者は、ある意味では相互に補完的な関係にあると考えられる [Beckert 2006:182]。また、晩年のパーソンズは感情によるコミュニケーションと宗教的シンボリズムの議論を進めていた。これらは、規範的な社会制度に還元できない行為システム水準に独自の項目である [Beckert 2006:181]。パーソンズの社会理論は、その晩年にかけていっそうの発展が期されていた。ただ、高度に抽象的なパーソンズの A G I L をいかにして具体的に応用するかという課題がなおも残されている。

パーソンズは、特に晩年にかけて、西洋近代社会の根底にある必須要因を抽出する作業を行いつつあった。西洋キリスト教の歴史とアメリカ社会の統合の問題はその中核を占めている。そうした試みは、総体論的な視点から近代社会の様々な「問題」を浮かび上がらせ、A G I L を含む自らの理論を手段として趨勢的な概説を語るものだった。ただ、パーソンズは社会思想には、前近代に対する「郷愁」はない [Holton & Turner 1986/1988]。パーソンズは近代社会の趨勢を楽観視していた。ローランド・ロバートソンは、そうしたパーソンズの相貌を「物語の理論家 (an epical theorist)」と表現する [Robertson 1991]。

もちろん、社会は絶えず新たな「問題」を生み出し、新たな理論を要請する。この「問題と理論」の関係こそ、パーソンズは社会システム理論を含む総体論的社会研究の必須要素だと筆者は考える。そこには、経験的な「共通価値」の発見と分析と応用が含まれる。現代の経済と政治と社会は、様々な問題の解決を我々に迫っている。パーソンズの意識した経済社会の具体的な問題は、以上で見たように、専門職の倫理や市場の「統合」または「連帯」的側面というものだった。それは、現在でも決して古びたものではない。ただ、さらに多様な問題へとパーソンズの理論を関連づけることが可能かどうかは、検証が必要である。経済-社会関係の

あり方をめぐる問題が新たに提起され続けている。たとえば、社会的企業（社会的責任投資）とNPO、途上国援助とフェアトレード、資源・環境問題と生物多様性に関する国際的合意、国境を越えたコーポレートガバナンスなど、それは極めて多様な領域にわたっている。

筆者は、パーソンズの理論を、こうした問題を引き受ける（problem-oriented）理論として継承すべきだと考える。パーソンズの規範的視点と総体論は、然るべき補完と改訂を経るならば、その潜在力をさらに発揮できるだろう。経済社会学とのさらなる対比は、その試金石となる。筆者の次の課題は、経験的な次元での相互媒介と応用である。

<註>

- (1) 筆者は、[大黒 2009] でパーソンズの方法論の<改訂>から進んで、AGILの改訂と応用を主張したが、それは以下の段階を含んでいた。①分析的実在論の「実在論」を緩和し、一種の「虚構性」と柔軟性を付与し、そのことによってパーソンズの分析的なシステム図式である「4機能図式」（いわゆるAGIL図式）の「書き換え」の可能性を主張した。②実際にAGILを改訂し、改訂AGILに沿って社会科学または人間科学を相互に媒介しようとした。
- (2) 社会学者としては、ロバート・ホルトンがパーソンズらの『経済と社会』について論じているが、AGIL図式の詳細を扱っていない [Holton 1986/1988]。パーソンズを詳細に論じた経済学者としては、酒井正三郎がいる。彼は、パーソンズの経済社会学というよりは、むしろ巨視的な社会理論の可能性を探索するという文脈でパーソンズの社会システム理論全体を検討している。酒井は、『経済と社会』のAGIL図式に対するマーク・ゲールドによる改訂を参照している [酒井 1981] [大黒 2009]。
- (3) パーソンズは集団という用語よりも集合体の語を好んで使用する。
- (4) パーソンズは、経済的な生産要素を（3つではなく）4つ挙げている。すなわち、土地、資本、労働、そして組織である（Cf. [Parsons 1977]）。システムとしての全体社会において土地に類推的なものは、制度化された規範的文化である。それは所与として扱われる。パーソンズは、文化的価値を土地の総量になぞらえる [Parsons 1977:239]。
- (5) スメルサーは、まだ出版前にハーヴァード大学のピュージー図書館に設置された文書館（the Harvard University Archives）に保管されている草稿を読んでいる [Smelser 2005b:249-250]。

<表1>タルコット・パーソンズ（1902-1979）略年表

年	<経歴上の事項>と経済および経済社会学に関わる主な著作 『』は著書、「」は論文、（）は初版の刊行年、*は共著
1902	<アメリカ合衆国コロラド州にて出生>
1924	<アマースト大学卒業> <イギリス、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに留学>
1925	<ドイツ、ハイデルベルク大学に留学>
1926	<アマースト大学（経済学）講師>
1927	<ハーヴァード大学（経済学）講師> 「最近ドイツ文献における資本主義—ウェーバーとゾンバルト（Ⅰ）」（1928） 「最近ドイツ文献における資本主義—ウェーバーとゾンバルト（Ⅱ）」（1929）
1929	<ハイデルベルク大学より博士号授与> マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（英訳）（1930）
1931	<ハーヴァード大学社会学科講師>
1932	<パレート・サークルに参加> 「マーシャルの思想における欲求と活動」（1931） 「経済学と社会学—マーシャルとその時代との関連」（1932） 「経済学の本質と意義に関する若干の論評」（1934） 「経済思想における社会学的な諸要素（Ⅰ）」（1935） 「経済思想における社会学的な諸要素（Ⅱ）」（1935）

		「社会学理論における究極的諸価値の位置」(1935)
1936	<助教授に昇進>	
		『社会的行為の構造——群の最近ヨーロッパの著者たちに特に関連した社会学理論の研究』(1937)
1939	<准教授、終身在職権>	
	<J・シュンペーターと合理性をめぐる研究会>	
		「経済諸活動の動機」(1940)
1940	<F・ナイトと「経済活動の動機」について討論>	
1944	<教授、社会学科長>	
		「社会学における体系理論の現状と展望」(1945)
1946	<社会関係学科(新設)学科長>	
		『社会学理論論集』(1949,改訂1954)
		「経済人の興隆と凋落」(1949)
1949	<アメリカ社会学会会長>	
		『行為の一般理論をめざして』*(1951)
		『社会システム』(1951)
		『行為理論における作業論集』*(1953)
1953	<イギリス、ケンブリッジ大学にて「マーシャル記念講演」を行う>	
1956	<社会関係学科長を退任>	
		『経済と社会—経済学理論と社会学理論の統合の研究』*(1956)
		「社会学における一般理論」(1959)
		『近代社会の構造と過程』(1960)
		『社会の諸理論』(基礎文献の紹介と解説)* (1961)
1964	<初のソ連訪問>	
		『社会学理論と近代社会』(1967)
		「社会学的問題としての秩序」(1968)
		『政治と社会構造』(1969)
		「社会学における一般理論の若干の問題」(1969)
1969	<終身在職期間終了>	
		「社会システム理論の形成：個人史」(1970)
1970	<社会関係学科が解体>	
		『近代諸社会のシステム』(1971)
		『アメリカの大学』*(1973)
1973	<ハーヴァード大学退職、名誉教授>	
1974	<ハーヴァード図書館への寄贈に合意>	
		「社会学における構造-機能理論の現状」(1975)
		「社会構造と象徴的相互交換メディア」(1975)
1975~	<ペンシルヴェニア大学にて「人間的条件」セミナー>	
		『社会システムと行為理論の進化』(1977)
1978	<最後の来日、関西学院大学客員教授>	
		「西欧世界における宗教的および経済的シンボリズム」(1979)
1979	<渡独、学位取得50周年式典に出席、講演を行う(ハイデルベルク)>	
	<ミュンヘンにて急逝(5月)>	
		『初期論文集』(C・カミックの編集で死後出版)(1991)
		「マーシャル記念講演」が出版される(死後出版)(1994)
		『アメリカ社会論』(G・シオルティノの編集で死後出版)(2006)

<参考文献>

- [Alexander 1983] Jeffrey C. Alexander, *Theoretical Logic in Sociology*, vol. 4, *The Modern Reconstruction of Classical Thought: Talcott Parsons*, Berkley, CA, University of California Press, 1983.
- [Ayres 1957] Clarence E. Ayres, "Review of Economy and Society," *the American Economic Review*, vol. 47, no. 5, 1957, pp. 686-688.
- [Camic 1979] Charles Camic, "The Utilitarians Revisited," *American Journal of Sociology*, 1979, Vol.85, No.3 pp.516-550.
- [Camic 1991] Charles Camic, "Introduction: Talcott Parsons before The Structure of Social Action," [Parsons/Camic 1991:ix-ix]
- [Camic 1992] Charles Camic, "Reputation and Predecessor Selection : Parsons and the Institutionalists," *American Sociological Review*, Vol. 57, pp.421-445.
- [Becker 2006] Jens Becker, "Interpenetration Versus Embeddedness: The Premature Dismissal of Talcott Parsons in the New Economic Sociology," *American Journal of Economics and Sociology*, vol. 65, no. 1, January 2006, pp. 161-186.
- [Boulding 1958] Kenneth Boulding, "Book Review of Economy and Society," *American Journal of Sociology*, vol. 63, no. 4, 1958, pp. 427-428.
- [Brennan 1958] Michael Brennan, "Economics and the Theory of the Social System," *American Journal of Economics and Sociology*, vol. 17, no. 2, 1958, pp. 113-122.
- [Gould 1976] Mark Gould, "Systems Analysis, Macrosociology, and the Generalized Media of Social Action," (Loubser, J. J. et. al. (eds.), *Explorations in General Theory in Social Sciences*, 1976, Ch. 20, pp. 470-506.)
- [Gould 1989] Mark Gould, "Voluntarism versus Utilitarianism : A Critique of Camic's History of Ideas," *Theory, Culture & Society*, Vol.6, 1989, pp.637-654.
- [Gould 1991] Mark Gould, "Parsons' Economic Sociology: A Failure of Will," *Sociological Inquiry*, Vol. 61, No. 1, February 1991, pp. 89-101.
- [Granovetter 1985] Mark Granovetter, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, vol. 91, no. 3 (November 1985), pp.481-510.
- [Hutchison 1958] T. W. Hutchison, "Review of Economy and Society," *Economica*, 1957, vol. 2, no. 96, pp. 376-377.
- [Holton 1986/1988] Robert J. Holton, "Talcott Parsons and the Theory of Economy and Society," Robert J. Holton & Bryan S. Turner (eds.) *Talcott Parsons on Economy and Society*, 1986/1988, Chapter 2, pp.25-105.
- [Holton & Turner 1986/1988] Robert J. Holton & Bryan S. Turner, "Against nostalgia : Talcott Parsons and a sociology for the modern world," Robert J. Holton & Bryan S. Turner (eds.), *Talcott Parsons on Economy and Society*, 1986/1988, Chapter 5, pp.207-234.
- [Kahneman 1982] Daniel Kahneman, P Slovic & A Tversky, *Judgment under Uncertainty: Heuristics and Biases*, Cambridge University Press, 1982.
- [Kuznets 1958] Simon Kuznets, "Review on Economy and Society," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 1957, vol.312, pp.175-176.
- [Moss & Savchenko (eds.) 2006] Laurence S. Moss and Andrew Savchenko (eds.), *Talcott Parsons: Economic Sociologist of the 20th Century*, Blackwell Publishing, 2006.
- [Parsons & Platt 1973] Talcott Parsons and Gerald Platt (eds.) (with Neil J. Smelser), *The American University*, Havard University Press, 1973.
- [Parsons & Smelser 1956] Talcott Parsons and Neil J. Smelser, *Economy and Society: A Study in the Integration of Economic and Sociological Theory*, Routledge and Kegan Paul,

- London, 1956. (訳1: 富永健一訳『経済と社会』I、岩波書店、1958年。訳2: 富永健一訳『経済と社会』II、岩波書店、1959年)
- [Parsons 1928/1991] “Capitalism in Recent German Literature : Werner Sombart and Max Weber, I.” *Journal of Political Economy*, 36, pp.641-661. [Parsons (Camic) 1991:3-19.]
- [Parsons 1929/1991] “Capitalism in Recent German Literature : Werner Sombart and Max Weber, II.” *Journal of Political Economy*, 37, pp.31-51. [Parsons (Camic) 1991:19-37.]
- [Parsons 1931] “Wants and Activities in Marshall,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, pp.104-140.
- [Parsons 1932/1991] “Economics and Sociology : Marshall in Relation to the Thought of His Time,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, pp.316-347. [Parsons (Camic) 1991:69-94]
- [Parsons 1935/1991] Talcott Parsons, “The Place of Ultimate Values in Sociological Theory,” *International Journal of Ethics*, vol.45, 1935, pp.282-316 [Parsons (Camic) 1991:Ch.18:231-257] .
- [Parsons 1937] Talcott Parsons, *The Structure of Social Action: A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers*, the Free Press, Paperback edition, 1968 [1st edition, 1937, 2nd edition, 1949] .
- [Parsons 1940/1954] Talcott Parsons, “The Motivation of Economic Activities,” *Canadian Journal of Economics and Political Science*, vol.6, 1940 (*Essays in Sociological Theory* (Revised Edition), 1954, Ch. 3, pp. 50-68).
- [Parsons 1949] Talcott Parsons, “The Rise and Decline of Economic Man,” *The Journal of General Education*, Vol. 4, 1949-50, pp. 47-53.
- [Parsons 1945/1954] “The Present Position and Prospect of Systematic Theory in Sociology,” Georges Gurwitsch (ed.), *Sociology in the Twentieth Century*, 1945 (Talcott Parsons, *Essays in Sociological Theory*, revised edition, the Free Press, 1954, Chp. XI, pp. 212-237.)
- [Parsons 1951] Talcott Parsons, *The Social System*, The Free Press, 1951.
- [Parsons 1966] Talcott Parsons, *Societies : Evolutionary and Comparative Perspective*, Prentice Hall, 1966 [矢沢修次郎 [訳] 『社会類型—進化と比較』、1971年、至誠堂]
- [Parsons 1968] Talcott Parsons, “Order as a Sociological Problem,” Paul G. Kuntz (ed.), *The Concept of Order*, Seattle: University of Washington Press, 1968, pp.373-384.
- [Parsons 1969] Talcott Parsons, *Politics and Social Structure*, Routledge & Kegan Paul Ltd., 1969.
- [Parsons 1970/1977] Talcott Parsons, “On Building Social System Theory : A Personal History,” *Daedalus*, 99, 4, pp.826-881. [Parsons 1977:22-76.]
- [Parsons 1971] Talcott Parsons, *The System of Modern Societies*, Prentice-Hall, 1971/ 井門富士夫 [訳] 『近代社会の体系』、至誠堂、1977年]
- [Parsons 1977] Talcott Parsons, *Social Systems and the Evolution of Action Theory*, New York, the Free Press, 1977.
- [Parsons 1978] Talcott Parsons, *Action Theory and the Human Condition*, New York, the Free Press, 1978.
- [Parsons 1979] Talcott Parsons, “Religious and Economic Symbolism in the Western World,” *Sociological Inquiry*, vol. 49, No. 1, 1979, pp.1-48.
- [Parsons 1990] Talcott Parsons, “Prolegomena to a Theory of Social Institution,” *American Sociological Review*, vol. 53, No. 3, 1990.
- [Parsons (Camic) 1991] Talcott Parsons (edited by Charles Camic), *The Early Essays*, University of

- Chicago Press, 1991.
- [Parsons (Sciortino) 2006] Talcott Parsons (Giuseppe Sciortino (ed.)), *American Society: A Theory of the Societal Community*, Padigm Publishers, 2006.
- [Robertson 1991] Roland Robertson, "The Central Significance of 'Religion' in Social Theory : Parsons as an Epical Theorist," Roland Robertson & Bryan S. Turner (eds.), *Talcott Parsons : Theorist of Modernity*, SAGE Publications, 1991, Ch.7.
- [Simon 1982] Herbert A. Simon, *Models of Bounded Rationality*, Vol.1, Vol. 2, MIT Press, 1982
- [Smelser 1981] Neil J. Smelser, "On Collaborating with Talcott Parsons: Some Intellectual and Personal Notes," *Sociological Inquiry*, 1981, pp.143-154.
- [Smelser 1991] Neil J. Smelser, "The Marshall Lectures and Economy and Society," *Sociological Inquiry*, vol. 61, No. 1, February 1991, pp.60-67.
- [Smelser 2005a] Neil J. Smelser, "Parsons' Economic Sociology and the Development of Economic Sociology," Renée C. Fox, Victor M. Lidz and Harold J. Bershad (eds), *After Parsons: A Theory of Social Action for the Twenty-First Century*, New York: Russell Sage Foundation, 2005, Ch. 1, pp. 31-43.
- [Smelser 2005b] Neil J. Smelser, "Parsons's Economic Sociology and its Extension to the Global Economy." *Journal of Classical Sociology*, 2005 ; vol.5 (3) ; 245-266.
- [Smelser & Swedberg 2005] Neil J. Smelser and Richard Swedberg, "Introducing Economic Sociology," Neil J. Smelser and Richard Swedberg (eds.), *The Handbook of Economic Sociology*, second edition, Princeton University Press, 2005, pp. 3-25.
- [Zafirovski 2006] Milan Zafirovski, "Parsonian Economic Sociology: Bridge to Contemporary Economics," (Laurnce S. Moss & Andrew Savchenko (eds.), *Talcott Parsons: Economic Sociologist of the 20th Century*, Blackwell Publishing Ltd., 2006. pp.75-107.)
- [菊澤 2006] 菊澤研宗『組織の経済学入門』、有斐閣、2006年。
- [千田他(編) 2010] 千田亮吉・塚原康博・山本昌弘(編著)『行動経済学の理論と実証』、勁草書房、2010年。
- [渡辺 2002] 渡辺深『経済社会学のすすめ』、八千代出版、2002年。
- [大黒 1999] 大黒正伸「パーソンズによる秩序問題の射程—初期パーソンズの功利主義批判を中心に—」、『ソシオロジカ』、第24巻第1号、1999年12月、43-67頁。
- [大黒 2001a] 大黒正伸「社会統合の市場モデル—パーソンズとリッツにおける影響力概念の展開— (I)」、『ソシオロジカ』第25巻、第1・2号、2001年3月、51-69頁。
- [大黒 2001b] 大黒正伸「社会統合の市場モデル—パーソンズとリッツにおける影響力概念の展開— (II)」、『ソシオロジカ』第26巻、第1・2号、2001年12月、95-113頁。
- [大黒 2003] 大黒正伸「パーソンズ理論における貨幣と言語—シンボリック・メディア理論の再検討—」、松本和良・江川直子・大黒正伸[編著]『システムとメディアの社会学』、恒星社厚生閣、2003年、第二章。
- [大黒 2009] 大黒正伸『パーソンズ社会理論の方法的構想力—一般理論から「媒介」の理論へ』(2009年度創価大学大学院博士論文、博乙第19号)
- [高城 1986] 高城和義『パーソンズの理論体系』、日本評論社、1986年。
- [高城 1992] 高城和義『パーソンズとアメリカ知識社会』、岩波書店、1992年。
- [酒井 1981] 酒井正三郎『巨視的社会理論の構築』、同文館、1981年。